



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 隆博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	869,948	3.7	79,285	0.2	86,177	1.7	63,679	19.8
29年3月期	838,886	1.6	79,112	△10.4	84,731	△8.6	53,157	△2.7

(注) 包括利益 30年3月期 65,283百万円 (17.5%) 29年3月期 55,551百万円 (57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.57	71.31	9.3	1.6	9.1
29年3月期	59.77	59.56	8.4	1.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,896百万円 29年3月期 2,511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,563,515	731,124	12.7	794.43
29年3月期	5,388,844	686,378	12.2	738.70

(参考) 自己資本 30年3月期 707,077百万円 29年3月期 657,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△50,751	△31,962	147,611	160,124
29年3月期	△220,251	△28,865	234,908	95,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.25	—	6.75	13.00	11,563	21.8	1.8
30年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00	16,018	25.2	2.3
31年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		27.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	△3.4	156,500	0.2	80,000	0.9	84,000	△2.5	61,500	△3.4	69.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	895,834,160株	29年3月期	895,834,160株
30年3月期	5,791,216株	29年3月期	6,321,236株
30年3月期	889,723,367株	29年3月期	889,415,481株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	469,586	△3.2	27,193	△8.5	38,431	1.7	29,899	7.0
29年3月期	485,049	2.1	29,731	△25.6	37,775	△17.1	27,952	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	33.61	33.48
29年3月期	31.43	31.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,951,111	481,561	12.2	539.50
29年3月期	3,860,892	441,798	11.4	495.27

(参考) 自己資本 30年3月期 480,180百万円 29年3月期 440,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 事業の種類別営業取引の状況	16
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、国・地域によって濃淡はあるものの総じて堅調に推移しました。また、国内経済についても企業業績が改善したこと等を背景に、緩やかな景気回復が続きました。こうした中、当社グループは持続的で力強い成長を実現するべく、平成29年4月にスタートした中期経営計画“**Breakthrough for the Next Decade**～今を超え、新たな10年へ～”に掲げる成長戦略、経営基盤強化戦略に基づき、各施策を積極的に押し進めてまいりました。

営業面においては、採算性を重視して取り組んだ結果、新規契約実行高は前期（平成29年3月期）比7.2%減少の1兆5,456億円となりました。

事業の種類別では、賃貸事業が前期比17.3%減少の7,473億円、割賦販売事業が前期比2.7%減少の1,002億円、貸付事業が前期比2.8%増加の6,296億円、その他の事業が前期比48.2%増加の683億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	7,473	1,002	6,296	683	15,456
前期比（%）	△17.3	△2.7	2.8	48.2	△7.2

収入面では、売上高は前期比310億円（3.7%）増加の8,699億円となりました。

損益面では、不動産関連の出資金配当収入が前期に比べて増加した影響や、航空機をはじめとするグローバルアセット関連の業績が堅調に推移した影響等により、売上総利益は前期比59億円（4.0%）増加の1,561億円、営業利益は前期比1億円（0.2%）増加の792億円、経常利益は前期比14億円（1.7%）増加の861億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は米国税制改正の影響等もあり、前期比105億円（19.8%）増加の636億円となり、過去最高益を更新いたしました。

② 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績は、売上高8,400億円（前期比3.4%減少）、売上総利益1,565億円（前期比0.2%増加）、営業利益800億円（前期比0.9%増加）、経常利益840億円（前期比2.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益615億円（前期比3.4%減少）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比1,746億円増加して5兆5,635億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前期末比447億円増加の7,311億円となりました。自己資本比率は前期末比0.5ポイント上昇して12.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比648億円（68.1%）増加して1,601億円となりました。

資金が648億円増加した内訳は、財務活動により1,476億円の資金を獲得した一方、営業活動において507億円、投資活動により319億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益882億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入2,591億円を、賃貸資産及びその他の営業資産の取得による支出2,833億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出295億円、貸付債権の増加による支出237億円、営業有価証券・営業投資有価証券の増加による支出189億円、法人税等の支払による支出244億円等に振り向けた結果、差し引き507億円の資金支出となりました（前期は2,202億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入61億円等に対し、投資有価証券の取得による支出319億円及び社用資産の取得による支出45億円等により、319億円の資金支出となりました（前期は288億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で848億円、銀行借入等の間接調達で755億円の純収入となり、配当金の支払額126億円等を差し引き1,476億円の資金収入となりました（前期は2,349億円の収入）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,011	165,100
割賦債権	273,133	273,364
リース債権及びリース投資資産	1,514,767	1,543,940
営業貸付金	1,199,690	1,176,212
その他の営業貸付債権	45,865	57,006
賃貸料等未収入金	21,266	23,740
有価証券	4,555	3,446
商品	6,954	10,828
繰延税金資産	8,620	9,950
その他の流動資産	69,903	75,164
貸倒引当金	△8,397	△7,502
流動資産合計	3,238,369	3,331,249
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,757,139	1,725,644
賃貸資産前渡金	17,643	18,226
賃貸資産合計	1,774,782	1,743,871
その他の営業資産	12,422	39,521
社用資産	6,154	5,771
有形固定資産合計	1,793,359	1,789,164
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	110	94
賃貸資産合計	110	94
その他の無形固定資産		
のれん	75,785	71,299
ソフトウェア	5,057	6,990
電話加入権	90	90
その他	6,564	31,048
その他の無形固定資産合計	87,498	109,429
無形固定資産合計	87,608	109,524
投資その他の資産		
投資有価証券	197,549	258,947
破産更生債権等	34,144	34,892
繰延税金資産	8,400	3,983
退職給付に係る資産	301	389
その他の投資	45,476	51,021
貸倒引当金	△16,365	△15,658
投資その他の資産合計	269,507	333,575
固定資産合計	2,150,475	2,232,265
資産合計	5,388,844	5,563,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,070	83,177
短期借入金	545,818	407,351
1年内償還予定の社債	193,553	157,858
1年内返済予定の長期借入金	257,964	304,868
コマーシャル・ペーパー	835,900	807,400
債権流動化に伴う支払債務	55,518	63,860
リース債務	20,333	22,294
未払法人税等	12,545	8,592
割賦未実現利益	20,225	17,810
賞与引当金	5,115	5,865
役員賞与引当金	26	77
貸貸資産保守引当金	388	264
その他の流動負債	123,899	147,996
流動負債合計	2,171,361	2,027,419
固定負債		
社債	579,976	675,846
長期借入金	1,591,376	1,732,546
債権流動化に伴う長期支払債務	81,965	102,037
リース債務	69,854	76,714
資産除去債務	15,401	16,619
繰延税金負債	39,113	40,881
役員退職慰労引当金	159	158
退職給付に係る負債	5,665	5,602
負ののれん	251	226
その他の固定負債	147,341	154,337
固定負債合計	2,531,104	2,804,971
負債合計	4,702,466	4,832,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,220	167,187
利益剰余金	390,601	441,604
自己株式	△2,211	△2,026
株主資本合計	588,806	639,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,501	22,865
繰延ヘッジ損益	942	4,089
為替換算調整勘定	55,778	43,408
退職給付に係る調整累計額	△3,944	△3,249
その他の包括利益累計額合計	68,277	67,114
新株予約権	1,253	1,380
非支配株主持分	28,040	22,666
純資産合計	686,378	731,124
負債純資産合計	5,388,844	5,563,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	838,886	869,948
売上原価	688,655	713,779
売上総利益	150,231	156,169
販売費及び一般管理費	71,119	76,883
営業利益	79,112	79,285
営業外収益		
受取利息	107	134
受取配当金	1,541	2,886
受取賃貸料	301	307
持分法による投資利益	2,511	2,896
償却債権取立益	1,391	2,454
投資事業組合運用益	116	1,146
有価証券償還益	2,139	129
その他の営業外収益	1,506	1,257
営業外収益合計	9,616	11,213
営業外費用		
支払利息	3,408	3,805
その他の営業外費用	587	516
営業外費用合計	3,996	4,322
経常利益	84,731	86,177
特別利益		
投資有価証券売却益	4,257	2,080
段階取得に係る差益	-	846
特別利益合計	4,257	2,926
特別損失		
投資有価証券評価損	1,421	-
投資有価証券売却損	0	20
減損損失	1,096	815
特別損失合計	2,517	836
税金等調整前当期純利益	86,471	88,267
法人税、住民税及び事業税	21,947	20,448
法人税等調整額	8,691	1,439
法人税等合計	30,639	21,887
当期純利益	55,832	66,379
非支配株主に帰属する当期純利益	2,675	2,699
親会社株主に帰属する当期純利益	53,157	63,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	55,832	66,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,128	7,282
繰延ヘッジ損益	8,286	3,194
為替換算調整勘定	△7,406	△12,656
退職給付に係る調整額	884	673
持分法適用会社に対する持分相当額	82	409
その他の包括利益合計	△280	△1,095
包括利益	55,551	65,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,943	62,517
非支配株主に係る包括利益	2,608	2,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,237	349,319	△2,302	547,451
当期変動額					
剰余金の配当			△11,872		△11,872
親会社株主に帰属する当期純利益			53,157		53,157
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		91	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	41,281	91	41,355
当期末残高	33,196	167,220	390,601	△2,211	588,806

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,632	△7,426	63,070	△4,785	68,491	1,129	25,293	642,366
当期変動額								
剰余金の配当								△11,872
親会社株主に帰属する当期純利益								53,157
連結範囲の変動								0
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,131	8,368	△7,291	841	△213	123	2,747	2,657
当期変動額合計	△2,131	8,368	△7,291	841	△213	123	2,747	44,012
当期末残高	15,501	942	55,778	△3,944	68,277	1,253	28,040	686,378

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,220	390,601	△2,211	588,806
当期変動額					
剰余金の配当			△12,677		△12,677
親会社株主に帰属する当期純利益			63,679		63,679
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△32		185	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32	51,003	185	51,155
当期末残高	33,196	167,187	441,604	△2,026	639,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,501	942	55,778	△3,944	68,277	1,253	28,040	686,378
当期変動額								
剰余金の配当								△12,677
親会社株主に帰属する当期純利益								63,679
連結範囲の変動								0
持分法の適用範囲の変動								-
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,364	3,147	△12,369	694	△1,162	126	△5,374	△6,409
当期変動額合計	7,364	3,147	△12,369	694	△1,162	126	△5,374	44,745
当期末残高	22,865	4,089	43,408	△3,249	67,114	1,380	22,666	731,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,471	88,267
賃貸資産減価償却費	111,049	119,036
賃貸資産除却損及び売却原価	97,754	140,156
その他の営業資産減価償却費	705	1,278
社用資産減価償却費及び除却損	2,428	2,222
減損損失	1,096	815
のれん償却額	5,771	5,808
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,077	△1,403
受取利息及び受取配当金	△1,648	△3,021
資金原価及び支払利息	38,234	46,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,421	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,256	△2,059
有価証券償還損益 (△は益)	△2,139	△129
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△846
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,296	917
割賦債権の増減額 (△は増加)	△7,069	△3,434
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△31,559	△29,503
貸付債権の増減額 (△は増加)	△23,734	△23,751
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,857	△18,923
賃貸資産の取得による増加	△426,201	△265,962
その他の営業資産の取得による支出	△1,859	△17,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,800	△16,484
その他	△11,553	△6,775
小計	△166,547	15,471
利息及び配当金の受取額	2,498	4,337
利息の支払額	△38,281	△46,066
法人税等の支払額	△17,920	△24,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,251	△50,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,806	△4,548
投資有価証券の取得による支出	△37,281	△31,943
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,278	6,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△4,788	△1,974
定期預金の預入による支出	△1,742	△1,810
定期預金の払戻による収入	4,212	1,748
その他	1,262	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,865	△31,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,532	△137,827
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,700	△28,500
債権流動化による収入	119,100	167,403
債権流動化の返済による支出	△150,485	△138,989
長期借入れによる収入	599,340	550,335
長期借入金の返済による支出	△320,671	△336,959
社債の発行による収入	275,832	268,694
社債の償還による支出	△216,977	△183,755
配当金の支払額	△11,872	△12,677
その他	△124	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,908	147,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,667	△3,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,876	61,689
現金及び現金同等物の期首残高	111,071	95,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68	3,170
現金及び現金同等物の期末残高	95,263	160,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(米国連邦法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立したことにより、平成30年1月1日以降、当社の米国子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられることとなりました。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が8,420百万円、法人税等調整額が8,420百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	588,119	250,767	838,886	—	838,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	351	617	968	△968	—
計	588,470	251,384	839,855	△968	838,886
セグメント利益	41,257	46,780	88,037	△8,925	79,112
セグメント資産	2,945,908	2,294,966	5,240,875	147,969	5,388,844
その他の項目					
減価償却費	7,748	106,241	113,989	193	114,183
のれんの償却額	2,946	2,824	5,771	—	5,771
持分法適用会社への投資額	21,806	20,411	42,217	—	42,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	869	421,857	422,727	1,880	424,607

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	591,382	278,566	869,948	—	869,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	454	466	△466	—
計	591,394	279,020	870,414	△466	869,948
セグメント利益	38,946	50,453	89,399	△10,113	79,285
セグメント資産	3,015,470	2,366,644	5,382,114	181,400	5,563,515
その他の項目					
減価償却費	7,325	115,035	122,361	175	122,537
のれんの償却額	2,771	3,036	5,808	—	5,808
持分法適用会社への投資額	23,186	47,467	70,654	—	70,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	779	275,601	276,380	3,640	280,021

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門 (総務、人事、経理等) に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,096	1,096

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当該資産については、社員寮としての使用を取り止め売却する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
減損損失	—	815	815	—	815

(注) 「アセットファイナンス」の金額は、コンテナリース事業を手掛ける子会社の持分を取得した際に計上したのれんに係る減損損失であります。

当該資産については、コンテナリース市況の低迷等により、持分取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	738.70円	794.43円
1株当たり当期純利益	59.77円	71.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.56円	71.31円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	686,378	731,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,294	24,047
(うち新株予約権(百万円))	(1,253)	(1,380)
(うち非支配株主持分(百万円))	(28,040)	(22,666)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	657,084	707,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	889,512	890,042

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,157	63,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	53,157	63,679
期中平均株式数(千株)	889,415	889,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,120	3,292
(うち新株予約権(千株))	(3,120)	(3,292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(MMCダイヤモンドファイナンス株式会社の株式譲渡)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、連結子会社であるMMCダイヤモンドファイナンス株式会社(以下「MDF」)の全保有株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を三菱自動車工業株式会社(以下「三菱自動車工業」)と締結、同年4月2日付で株式譲渡を完了いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、三菱オートクレジット・リース株式会社から個人向けオートクレジット事業を継承したMDFを平成19年に連結子会社化して以降、三菱自動車工業との合併事業として、MDFを通じてオートファイナンス事業を展開してまいりました。

今般、当社が保有するMDFの全株式を三菱自動車工業へ譲渡することで、MDFが三菱自動車工業のキャプティブファイナンス会社として一層発展し、更にはMDFのステイクホルダーの利益にも寄与するとの判断から、本株式譲渡契約の締結に至りました。

今後、当社は、本株式譲渡により資産効率を向上させると共に、グローバルアセットや社会インフラをはじめとする重点産業分野に経営資源を投入することで、更なる成長を目指してまいります。

2. 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

3. 株式譲渡の相手先の名称

三菱自動車工業株式会社

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年3月27日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年3月27日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年4月2日

5. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称	MMCダイヤモンドファイナンス株式会社
(2) 事業内容	オートクレジット、リース、レンタル事業
(3) 当社との取引	資金貸付及びシステムの提供に関連する取引関係があります。

6. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	93,480株 (議決権の数: 93,480個、議決権所有割合50%)
(2) 譲渡株式数	93,480株 (議決権の数: 93,480個)
(3) 譲渡価額	65億円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個、議決権所有割合0%)

7. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている主要な区分の名称

カスタマーファイナンス事業

8. 業績に与える影響

本株式譲渡により、平成31年3月期第1四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益として13億円の特別利益の計上を見込んでおります。

4. その他

(1) 事業の種類別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	489,247	101.0
	オペレーティング・リース	258,087	61.5
	貸貸事業計	747,335	82.7
割賦販売事業		100,244	97.3
貸付事業		629,692	102.8
その他の事業		68,362	148.2
合計		1,545,635	92.8

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,514,767	31.1	1,543,940	31.4
	オペレーティング・リース	1,757,250	36.0	1,725,739	35.2
	貸貸事業計	3,272,018	67.1	3,269,679	66.6
割賦販売事業		252,907	5.2	255,553	5.2
貸付事業		1,245,555	25.5	1,233,218	25.1
その他の事業		106,072	2.2	150,827	3.1
合計		4,876,553	100.0	4,909,279	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,182,016	102.5
アセットファイナンス事業	363,619	70.9
合計	1,545,635	92.8

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,762,883	56.7	2,830,958	57.7
アセットファイナンス事業	2,113,669	43.3	2,078,321	42.3
合計	4,876,553	100.0	4,909,279	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。